

fundnoteNVI日本バリューファンド

1.商品等の内容 (当社は、本商品の組成会社(投信委託会社、運用会社)であり、本商品の販売を行なっています)

金融商品の名称・種類	fundnoteNVI日本バリューファンド
組成会社(運用会社)	fundnote株式会社
販売委託元	fundnote株式会社
金融商品の目的・機能	・本ファンドは、「fundnoteNVI日本バリューマザーファンド」への投資を通じてわが国の上場株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指す追加型株式投資信託です。 ・わが国の上場企業を対象に、中長期的な視点で企業分析を行い、PER、PBRまたは配当利回りの指標において割安と判断される銘柄の中から、企業の質、中長期的な収益力および期待リターン等を分析し、投資銘柄を選別します。 ・投資にあたっては、企業とのミーティングを含む財務分析、クオリティ分析、ESGファクター分析等のボトムアップリサーチを行い、企業の収益力と適正なバリュエーションを分析します。 ・ポートフォリオは通常50〜60銘柄程度で構成し、平均的な保有期間は3〜5年程度を想定しています。組入銘柄が割高になったと判断した場合には、調査済みの候補銘柄への入替えを行います。 ・マザーファンドの運用にあたっては、日本株バリュー投資の運用実績を有する日本バリューインベスターズ株式会社(NVI)に、運用に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	・日本の上場株式への投資を通じて、中長期での資産成長を目指す方 ・PER、PBR、配当利回りを用いて割安な企業を選別するバリュー投資の考え方を理解し、関心を有する方 ・短期的な株価の値動きではなく、企業の本源的価値と市場価格との乖離が中長期的に是正されるプロセスに着目できる方 ・企業の財務内容、収益力、競争力等を分析するボトムアップ型の投資戦略に関心を有する方 ・株式市場や個別企業の状況により基準価額が変動し、投資元本を割り込む可能性があることを理解し、株価変動リスクを許容できる方 ・平均的な保有期間を3〜5年程度とする中長期的な投資方針を理解し、中長期で保有できる方 ・余裕資金の範囲内で投資を行い、最終的な投資判断を自己責任で行える方
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。

"あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。"

2. リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	■当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。 「株価変動リスク」「信用リスク」 ■当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象としています。一般に株価は、個々の企業の活動や市場・経済の状況、国内外の政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、組入株式の価格下落等により、重大な損失が生じる場合があります。 また、組み入れられる株式等の有価証券や短期金融商品について、発行体に債務不履行が発生または懸念される場合には、価格が下落し、投資資金を回収できなくなる場合があります。 ※損失リスクの内容の詳細は【交付目論見書】の「投資リスク」の項目をご覧ください。
過去1年間の収益率	当ファンドは2026年10月8日に設定されるため、該当事項はありません。
過去5年間の収益率	当ファンドは2026年10月8日に設定されるため、該当事項はありません。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

・リスクについて、理解できるように説明してほしい。
・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P4～7「投資リスク」、
運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P8「運用実績」に記載しています。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入時手数料はかかりません。
継続的に支払う費用 (当ファンドの信託報酬)	・信託報酬として、純資産総額に対して年率1.98%(税抜き年率1.8%) ・監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等として、純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜き年率0.10%)
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

・私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することは出来ません。
上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P11「ファンドの費用・税金」に記載しています。

4.換金・解約の条件 (本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

償還日は2036年7月7日です。ただし、繰上償還・償還延長の場合があります。

この商品をお客さまが換金・解約しようとする場合には、信託財産留保額(注)として、換金申込日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

(注) 信託財産留保額は、換金に伴うコストを換金する受益者にご負担いただき、保有を継続される受益者との公平性を図るため、ファンド内に留保されるものです。

金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、換金・解約ができないことがあります。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P9～10「お申込みメモ」に記載しています

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社はお客さまより販売手数料を頂戴しておりません。

当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う信託報酬等のうち、年率0.77%(税抜年率0.7%)の手数料を頂きます。これは口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等の対価です。

当社は、この商品の組成会社であり且つお客様に直接販売する会社でもあります。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より 高く評価されるような場合はありません。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「顧客本位の業務運営に関する原則」をご覧ください。
<https://www.fundnote.co.jp/customer-oriented/>

6.租税の概要 (NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の 差益(譲渡益)に対して20.315%

※ この商品はNISA、iDeCoでの取扱い対象外です。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P.12「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7. その他参考情報 (契約にあたっては、当社 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

組成会社が作成した「交付目論見書」

<https://fundnote.jp/Qjz4MQGJ>



【ご参考】

商品に関する情報は、当社ホームページをご確認ください。

<https://www.fundnote.co.jp/fund/nipponbare/>



本シートは、当該商品の概要および重要なポイントを分かりやすく示すことを目的としたものです。

投資にあたっては、必ず交付目論見書等の内容をご確認いただき、商品内容およびリスクを十分にご理解のうえ、ご判断ください。

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

この商品は、わが国の上場株式を対象に、中長期的な視点での企業分析に基づき、割安な銘柄に投資を行う日本株バリューファンドです。PER、PBR、配当利回りの指標に加え、企業の財務内容、事業の質、中長期的な収益力や期待リターン等を分析して投資銘柄を選別します。そのため、

- ・日本株への投資を通じて中長期での資産成長を目指す方
- ・短期的な株価の値動きではなく、割安な評価が中長期的に是正されるプロセスに着目できる方
- ・バリュー投資や企業分析に基づいた運用に関心をお持ちの方
- ・株式の価格変動に伴うリスクを理解し、許容できる方にふさわしい商品であると考えております。

一方で、株式市場の下落や個別企業の業績悪化等によって基準価額が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。

当社では、お客さまの投資目的、投資経験、財産の状況等を踏まえ、商品性やリスクについて十分にご理解いただいたうえでのご投資をお願いしております。

この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

当社では、定期的な運用報告会やセミナー、レポート等を通じて、運用状況や投資戦略について継続的な情報発信を行っております。

また、日本バリュー・インベスターズ株式会社の運用方針、市場環境、ポートフォリオの状況や投資判断の背景等についても可能な範囲で共有し、お客様の理解を深めていただくことを重視しております。

直販型の特性を活かし、お客様との対話を重視した中長期的なフォローを行っております。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

この商品は、複数の商品を組み合わせて販売する商品ではありません。

リスクについて、理解できるように説明してほしい。

この商品は、主として値動きのある日本株式に投資するため、基準価額は変動します。金融機関の預金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合があります。

<株価変動リスク>

一般に株価は、個々の企業の業績や財務状況、経済環境、市場動向、国内外の政治・経済情勢等に応じて変動します。

当ファンドに組み入れられる株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失が生じる可能性があります。

また、バリュー投資では、企業価値に対して割安と判断して投資した後も、市場からの評価が見直されるまで一定の時間を要することや、想定していた企業価値が実現しないことがあります。

<信用リスク>

組み入れられる有価証券の発行企業に債務不履行が発生または懸念された場合には、その有価証券の価格が下落し、投資資金を回収できなくなる可能性があります。

<その他留意点>

大量の換金や市場環境の急変等によって組入資産の流動性が低下した場合には、期待する価格で売却できないこと等により、基準価額にマイナスの影響を及ぼす場合があります。

相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

当社の取扱商品ラインナップには、本商品と同様の投資対象・運用手法を有し、かつ相対的にリスクが低いと一概に評価できる類似商品はありません。

私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

購入時手数料はかかりません。

100万円を1年間保有し、保有金額が100万円で変動しなかったと仮定した場合、信託報酬として年間19,800円程度が信託財産から間接的に差し引かれます。

このほか、監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等として年間最大1,100円程度がかかります。

また、組入有価証券の売買委託手数料や信託事務の諸費用等が発生する場合があります。これらは運用状況等によって変動するため、あらかじめ金額をお示しすることはできません。

なお、換金時には、換金申込日の基準価額に対して0.3%の信託財産留保額をご負担いただきます。

費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

当社の取扱商品ラインナップには、本商品と同様の投資対象・運用手法を有し、かつ本商品より費用水準が低いと一概に比較できる類似商品はありません。

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。

(詳細は【交付目論見書】の「手続き・手数料等」の項目をご覧ください。)

また費用として信託財産留保額(換金申込日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)が発生いたします。

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

当社は本商品の組成会社であると同時に販売会社でもあり、信託報酬等のうち一定割合を受領します。一方、営業職員の評価上、本商品の販売が他の商品より高く評価される仕組みはありません。また、購入時手数料を頂戴していないため、頻繁な乗換えにより販売手数料を得るインセンティブもありません。利益相反が生じ得る場合には、当社の利益相反管理方針に基づき適切に管理します。